記載例

第二十号の三様式（提出用）

※処理事項	発信年月日	通信日付印	確認	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
							1 2 3 4 5 6 7 8 9	

受付印

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

大阪府　豊中市長　宛

法人番号	申告年月日
1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 9 9	年 月 日

所在地（本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記）	豊中市中桜塚3-1-1 （電話 06-6858-5050）	事業種目	△△業
（ふりがな） 法人名	とよなかし 豊中市株式会社	前期末現在の資本金の額又は出資金の額	10000000
		前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合計額	10000000
（ふりがな） 代表者氏名	とよなか　きぼう 豊中　希望	（ふりがな） 経理責任者氏名	さくらづか　はなこ 桜塚　花子
		前期末現在の資本金等の額	10000000

令和 03 年 10 月 01 日から 令和 04 年 09 月 30 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の　予定　申告書　※

摘要		税額
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額（⑲の金額）	①	300000
予定申告税額〔①×6／前事業年度又は前連結事業年度の月数〕	②	150000
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③	00
この申告により納付すべき法人税割額　②－③	④	150000
均等割額　算定期間中に事務所等を有していた月数	⑤	06月
均等割額　60,000円×⑤／12	⑥	30000
この申告により納付すべき市町村民税額　④＋⑥	⑦	180000

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等 名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
		5人
合計	⑧	

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		税額
（特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等）課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑨	
法人税割額	⑩	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑪	
税額控除超過額相当額の加算額	⑫	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑬	
外国の法人税等の額の控除額	⑭	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑮	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑯	
納付すべき法人税割額　⑩－⑪＋⑫－⑬－⑭－⑮－⑯	⑰	
⑰のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻額等に係る法人税割額	⑱	
差引法人税割額　⑰－⑫－⑱	⑲	

この申告の期間	令和3・10・1 令和4・3・31
前事業年度又は前連結事業年度の期間	令和2・10・1 令和3・9・30
通算親法人の事業年度の期間	・・ ・・
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	

指定都市に申告する場合の⑥の金額

区名	※区コード	月数	従業者数	均等割額
			人	00
				00
				00
				00
				00
				00
				00
				00
				00
				00

関与税理士署名	豊南　一郎	（電話　06-6858-XXXX　）